



ながはま

市

議

会

だより

Vol.47

平成29年11月1日発行
発行:長浜市議会
編集:広報広聴委員会



平成29年9月定例会が9月4日から10月2日まで(29日間)の日程で開催されました。

新役員等が決まりました、正副議長就任あいさつ	2面
平成28年度決算報告の内容	3面
常任委員会での審査をお知らせします	4面
市政を問う(質問内容一覧)	6面
各会派代表による主な質問事項と答弁内容	7~9面
議員個人による主な質問事項と答弁内容	10~16面
「議会基本条例の検証」を行いました	17面
第9回市民の皆さまとの意見交換会を開催します	17面
議案に対する各議員の賛否、議会の動き、お知らせ、編集後記	18面

新しい所属委員等決まる

議会役員等一覧

	【議長】 柴田 清行	【副議長】 東 久雄	【監査委員】 押谷 與茂嗣	
総務教育常任委員会	9名 正 中嶋 康雄 副 浅見 信夫	押谷與茂嗣 森田 義人	柴田 光男 山崎 正直 中川 勇 吉田 豊 藤井 繁	
健康福祉常任委員会	9名 正 竹本 直隆 副 鋒山 紀子	浅見 勝也 佐金 利幸	石田 節子 轟 保幸 鬼頭 明男 西尾 孝之 草野 豊	
産業建設常任委員会	8名 正 西邑 定幸 副 竹内 達夫	東 久雄 中川リョウ	阪本 重光 松本 長治 柴田 清行 矢守 昭男	
予算常任委員会	26名 正 中川 勇 副 松本 長治	(全議員)		
議会運営委員会	8名 正 浅見 勝也 副 竹本 直隆	浅見 信夫 西邑 定幸	轟 保幸 森田 義人 中嶋 康雄 吉田 豊	
広報広聴委員会	11名 正 山崎 正直 副 鬼頭 明男	浅見 勝也 中嶋 康雄 矢守 昭男	佐金 利幸 西邑 定幸 竹本 直隆 鋒山 紀子 中川 リョウ 森田 義人	
中心市街地活性化調査特別委員会	8名 正 浅見 信夫 副 山崎 正直	浅見 勝也 鋒山 紀子	佐金 利幸 松本 長治 中川リョウ 矢守 昭男	
長浜水道企業団議会議員	9名 鬼頭 明男 中嶋 康雄	阪本 重光 西邑 定幸	柴田 清行 松本 長治 竹本 直隆 吉田 豊 中川 勇	
湖北広域行政事務センター議会議員	12名 浅見 勝也 柴田 清行 山崎 正直	浅見 信夫 轟 保幸 吉田 豊	石田 節子 中川 勇 草野 豊 西尾 孝之 佐金 利幸 鋒山 紀子	
湖北地域消防組合議会議員	12名 東 久雄 竹本 直隆 山崎 正直	草野 豊 轟 保幸 矢守 昭男	柴田 清行 中川リョウ 柴田 光男 藤井 繁 竹内 達夫 森田 義人	
長浜・米原市議会連絡協議会委員	8名 東 久雄 中川リョウ	鬼頭 明男 藤井 繁	柴田 清行 森田 義人 柴田 光男 中川 勇	
敦賀・長浜・高島三市議会協議会委員	7名 柴田 清行 竹本 直隆	東 久雄 西邑 定幸	浅見 勝也 中川 勇 中嶋 康雄	

正副議長就任あいさつ



議長 柴田 清行



副議長 東 久雄

8月臨時会において、議員各位のご推挙を賜り、議長・副議長に就任いたしました。身に余る光栄でありますとともに、現在の地方自治を取り巻く情勢を考えると、改めて責任の重大さに身の引き締まる思いであります。この重責を果たすため、渾身の努力を傾注してまいりたいと考えております。

さて、現在は地域主権、地方分権の流れが加速し、地方自治体の裁量や果たすべき責任はより一層大きくなってまいります。

また、市民の皆さんの福利向上や、議決機関として最良の意思決定を行うため、議会の果たす役割もますます重要になってまいります。

昨期は、議会活動、運営の基本的な理念を定めた「議会基本条例」の検証を、外部有識者の評価・意見を交えつつ実施しました。また、3月に策定した「市議会BCP(業務継続計画)」に基づき、8月の台風災害時においては市議会災害対策会議を立ち上げ、市の災害対策本部との連携・対応に努めました。

今期も議会機能の充実と活性化を図りながら、市民の皆さまとの意見交換会を継続して開催し、議会が担う責務を果たすとともに、積極的に議会改革を推進し、市民の皆さまから信頼される議会を目指し努力を続けてまいります。

平成 28 年度の各会計決算を認定

9月定例会に提案された平成28年度各会計決算の認定の議案について、9月19日から25日まで決算特別委員会各分科会を開催し、9月28日に全体会を開催して審査しました。

その結果、一般会計および各特別会計の歳入歳出決算いずれも認定しました。

平成 28 年度各会計決算総括表

会 計 名		歳 入 額	歳 出 額	差 引 残 額
一 般 会 計		551億8700万円	535億2400万円	16億6300万円
※参考 平成27年度一般会計		556億9800万円	532億6500万円	24億3300万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	142億6000万円	139億1800万円	3億4200万円
	国民健康保険(直診勘定)	2億9000万円	2億8400万円	600万円
	後期高齢者医療保険	12億6400万円	12億5800万円	600万円
	介 護 保 険	108億3600万円	104億1600万円	4億1900万円
	休日急患診療所	4100万円	3600万円	500万円
	公共下水道事業	54億1600万円	53億4500万円	7100万円
	農業集落排水事業	13億5700万円	13億5400万円	300万円
	簡易水道事業	3億7400万円	3億4100万円	3300万円
	小 計	338億3800万円	329億5200万円	8億8500万円
合 計		890億2500万円	864億7600万円	25億4800万円
企 業 会 計	病 院 事 業	150億7800万円	163億5600万円	△12億7900万円
	老人保健施設事業	4億5100万円	4億4800万円	300万円

※数値は端数調整してあるため、合計が一致しません。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率



市債の繰り上げ償還等により実質公債費比率は減少(昨年: 8.5%)
いずれの指標も早期健全化基準を下回る結果で、健全という判断の指標が出ています。

	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	なし	11.6%
連結実質赤字比率	なし	16.6%
実質公債費比率	6.1%	25.0%
将来負担比率	なし	350.0%



各常任委員会の報告

第3回定例会で付託された議案28件・請願3件について審査を行いました。

長浜市立学校の設置等に関する 条例改正等を審査

総務教育常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、標記議案など4議案であり、慎重審査の結果、いずれも全員一致で可決すべきものと決しました。

▼条例改正は、義務教育学校「余呉小学校」の設置及び七尾小学校と浅井小学校を統合することに伴い、長浜市立学校の設置等に関する条例等を改正するものです。

▼工事請負契約に関しては、北郷里まちづくりセンター改築工事及び（仮称）長浜北部学校給食センター新築工事において工事着手後、発掘された廃棄物の撤去・処分費を増額する変更契約について審査しました。

▼その他、長浜学校給食センター給食配送車の財産の取得について審査しました。

▼請願第1号「就学援助の入学準備金支給時期の改善を求める請願」、請願第2号「組織犯罪処罰法改正法」（テロ等準備罪）法・「共謀罪」法の廃止の意見書提出を求める請願書、請願第3号「日本政府に対し「核兵器禁止国際条約」への参加を求める意見書」の提出を求める請願書はいずれも賛成少数で不採択とすべきものと決しました。

▼議案以外の協議事項として、「古民家を活用した地域再生の取組について」当局から説明を受けました。

長浜市病院事業会計決算等を審査

健康福祉常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、標記議案を含め4議案で、慎重審査の結果、いずれも全員一致で認定・可決すべきものと決しました。

▼議案第84号は、平成28年度の長浜市病院事業会計の決算について認定を行ったものです。

▼議案第85号は、平成28年度の長浜市老人保健施設事業会計の決算について認定を行ったものです。

▼議案第86号は、保育の受け皿の整備等を促進するため、地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律等が公布され、本年4月1日から施行されたことに伴い、長浜市税条例の一部を改正するものです。

▼議案第93号は、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）を運営する医療法人から事業譲渡を受ける事業者に対し、現利用者の安定利用及び事業者の運営負担の軽減を図るため、現行と同程度の条件で財産を貸付することについて審査しました。

▼その他、議案以外の協議事項として、「第2期長浜市国民健康保険『データヘルス計画』（案）について」、「滋賀県国民健康保険運営方針について」、当局から説明を受けました。

市道の路線の廃止及び 認定等について審査

産業建設常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、標記議案等の5議案で、慎重審査の結果、いずれも全員一致で承認・可決すべきものと決しました。

▼議案第71号は、除雪作業中の損害に係る賠償額を定める専決処分事項の承認を行ったものです。

▼議案第87号は、都市公園法の一部改正に伴い、本市都市公園条例の一部を改正するものです。

▼議案第89号は、赤川第1雨水貯留施設築造工事について、公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置の適用に伴い、契約金額の増額変更を行うものです。（変更額7,809千円）

▼議案第92号は、木之本西幹線投入点接続工事請負契約を締結するもので、契約額は164,160千円、工期は平成30年3月末です。

▼議案第94号は、市道の廃止3路線、新規12路線、再認定2路線を行うもので、一部については、現地調査のうえ、審査しました。

▼その他、議案以外の協議事項として、「農業委員会制度改正について」、「農業活性化プランの一部見直しについて」、前定例会時に四半期ごとの報告を求めることとした「えきまち長浜㈱の経営状況について」、当局から説明を受けました。

予 算 常 任 委 員 会

▼当委員会に付託を受けました議案は、平成29年度長浜市一般会計補正予算等の6議案です。

審査については、各分科会を開催し、当局からの説明を求め慎重に審査し、各分科会からの報告をもとに、総合的な審査を行いました。

この結果、いずれの議案も全員一致で、可決・承認すべきものと決定しました。

▼議案第69号及び第70号の2議案は、先の台風5号の災害復旧事業に係るもので、公共土木・農林水産業・公立学校施設などの復旧にあたり、計9千2百万円の市長専決処分事項を承認したものです。

▼議案第72号、第73号及び第103号の平成29年度一般会計補正予算は、長浜学校給食センターの調理配送業務に係る債務負担行為の設定、国県の補助採択によるもの、平成36年滋賀国体の開催に向けたスポーツ施設整備や小中一貫校開設・小学校統合準備に係る経費、衆議院議員選挙費といった、新たに予算措置が必要となったもの等について計17億6,151万円を増額補正するものです。

▼議案第74号の平成29年度長浜市国民健康保険特別会計補正予算は、特定健診受診者数の増加に伴い、4百万円余りを増額補正するものです。

▼特に付言すべきと考えられた事項として、議案第73号のうち産業文化交流拠点(文化福祉棟)整備事業について、建設業界をはじめとする市内企業は、長引く不況と公共事業の抑制等により自助努力の限界を超える厳しい経営状況にあるため、地域の特性に通じた地元業者が広く参加できるような発注機会の拡大を図るとともに、分離・分割発注、経常JV[※]方式の活用など発注方法の工夫に努め、事業を進められるよう付言しました。

※経常JV(経常建設共同企業体) … 中小・中堅建設企業が継続的な協業関係を確保することにより、その経営力・施工力を強化する目的で結成する共同企業体を言います。特定の工事のために結成され、工事完了後は解散する「特定JV」と異なり、特定の工事のためではなく、経常的に組まれているJVです。

各分科会の審査過程において論議された事項(抜粋)〈議案第73号〉

総務教育分科会

消防団運営事業費及びスポーツ施設整備事業費について、消防団第1分団車庫等建設及び相撲関連施設整備は、周辺自治会や分団とのコンセンサスを充分図り、整備にあたること。関係道路使用については、通勤・通学等安全管理に充分努めること。さらに、今後予定される消防団屯所等施設整備については、詳細な整備計画を樹立すること。

また、相撲大会開催等については、子どもの安全を十分に確保されるようにとの意見がありました。

健康福祉分科会

地域医療推進事業費について、移転後における永原診療所・塩津診療所の施設活用に関する質疑に対し、比較的新しい永原診療所は、診療所の利活用ができないか検討を行っている。塩津診療所は老朽化が進んでおり、医師住宅を切り離した後診療所の解体を考えている旨の回答でありました。

また、診療所は地域医療の中心であるため、医師の2名体制を確保し、医師不足とならないよう今後においてもしっかりと取り組むようにとの意見がありました。

産業建設分科会

中心市街地地区整備事業費について、都度補修が必要となる傷みやすい石畳舗装の整備手法に関する質疑に対し、やわた夢生小路通りと同様の先進的な工法を採用し、今後経過を確認していく。

また、工期・スケジュールに関する質疑に対し、地元と協議のうえ、できる限り観光客や通行、市営駐車場の出入り等に影響のないよう配慮し、進めていく予定であるとの回答でありました。

また、元浜町13番街区整備事業においては、新たな市の観光拠点ともなるよう、計画性を持って今後の取り組みを進めていくようにといった意見がありました。

市政を問う

今定例会では、会派代表6名・個人14名の議員が質問に立ちました。

会派代表質問（会派名） ※下記の質問項目のうち、太字部分について要約し、7～9ページに掲載しています。

- 新しい風（西邑 定幸 議員）
 - ①台風5号により受けた災害を教訓として
 - ②藤井市政2期8年目について
 - ③長浜市におけるプール施設の実態と国体関連施設の整備について
 - ④学力向上・体力向上に向けた教育施策について
 - ⑤平成33年 第72回 全国植樹祭の長浜市招致の動きについて
- 改革ながはま（吉田 豊 議員）
 - ①地方交付税と今後の自治体経営について
 - ②Q-Uテストの活用方法について
 - ③免税店について
 - ④台風5号について
 - ⑤市立長浜病院について
 - ⑥新幹線改札口の改善について
 - ⑦森林組合の合併について
 - ⑧土地改良区の合併について
- 日本共産党 長浜市議団（竹内 達夫 議員）
 - ①長浜市民病院について
 - ②教職員の労働条件の改善について
 - ③2024年滋賀国体について
 - ④核兵器禁止条約について
 - ⑤北朝鮮の核実験、弾道ミサイル発射について
 - ⑥台風5号と防災について
 - ⑦放課後児童クラブ（学童保育）について
 - ⑧農業問題について
- 要（森田 義人 議員）
 - ①市地域防災計画と県への対応について
 - ②学力テストと道徳の教科化について
 - ③病院事業会計と地域医療について
 - ④市総合計画と平成28年度決算について
- 市政会（浅見 勝也 議員）
 - ①「オール長浜」の市民意識の醸成について
 - ②地域ブランド力の向上について
 - ③再生可能エネルギー等導入への取り組みについて
 - ④市民自治活動へのさらなる支援について
- 公明党（鋒山 紀子 議員）
 - ①市長任期最終盤 市政運営について
 - ②台風5号災害を教訓にした今後の取り組みについて
 - ③子ども・若者の自殺を防ぐ対策について
 - ④持続可能な開発目標—SDGsの取り組みについて

個人一般質問（質問者順） ※下記の質問項目のうち、太字部分について要約し、10～16ページに掲載しています。

- 松本 長治 議員
 - ①市民の期待に応える『まちづくり』について
 - ②台風5号の検証について
 - ③防犯カメラの設置について
- 石田 節子 議員
 - ①1級河川における適正な維持管理について
 - ②西浅井まちづくりセンターのトイレの洋式化について
- 中川 勇 議員
 - ①老人クラブ等の活動について
 - ②「田村駅周辺整備基本構想」の推進について
 - ③中小企業・小規模事業者の事業承継等について
- 山崎 正直 議員
 - ①観光施策について
 - ②さわやかで清潔なまちづくりについて
- 柴田 光男 議員
 - ①学校施設の整備について
 - ②健康のためのスポーツについて
 - ③豊公園駐車場利便性向上について
- 鬼頭 明男 議員
 - ①出前講座について
 - ②子ども医療費助成について
 - ③地域除雪について
 - ④地域公共交通網形成計画の策定について
- 中嶋 康雄 議員
 - ①中央公園整備等について
 - ②急傾斜地崩壊防止対策等について
 - ③田村駅周辺整備について
 - ④道路整備の実情について
 - ⑤除雪事業について
 - ⑥市場再編について
 - ⑦障害者差別解消法について
 - ⑧市道再編について
 - ⑨森林整備について
 - ⑩農業支援について
- 浅見 信夫 議員
 - ①国民健康保険について
 - ②官民パートナーシップ（PPP）について
 - ③第7期ゴールドプランながはま21について
 - ④財政運営について
- 中川リョウ 議員
 - ①余呉小中一貫校について
 - ②今後の小中一貫校導入について
- 藤井 繁 議員
 - ①姉川大井町地先の切り通しの閉鎖決定について
- 草野 豊 議員
 - ①小谷城スマートインターチェンジ開通に伴う地域活性について
 - ②0次予防コホート事業について
 - ③ながはまりウマチコホート事業について
- 矢守 昭男 議員
 - ①地域除雪等の今後について
 - ②全国学力テストの結果と今後の取組について
- 西尾 孝之 議員
 - ①大井町の行政怠慢災害について
 - ②えきまち長浜株式会社へ2億円を15年間据え置き貸付について
- 竹本 直隆 議員
 - ①指定管理者制度について
 - ②長浜市の消融雪装置について



新しい風

(西區 定幸 議員)

◆台風5号により受けた災害を教訓として

問 市長自身、台風5号の災害を受けて、市民の生命・身体・財産を守るために、何を感じ・何を学び・今後にごう生かすのか問う。

答 今回の災害の最も大きな原因は、観測史上まれに見る豪雨が、姉川と高時川の上流部で降ったことで、下流域で今までに経験したことのない急激な水位上昇や山間部での土砂の流出となりました。

『災害は必ず起る』との再認識をし、事前準備、事前予防の大切さと具体的な取組を進めていくことが重要で、危機管理のトップとして全力で取り組めます。

問 姉川氾濫の被害については、行政の対応が後手に回ったとの批判があるが、初動対応(情報収集・パトロール・関係機関との連携、災害対策本部の設置タイミング)に問題は無かったのか問う。

答 8月7日の午前9時の対策会議を皮切りに、「警戒2号体制」「災害対策本部体制」へと時々刻々変わる状況に応じて、組織体制を拡張充実させました。市民の方には、適時に適所に避難指示の開始・解除を発令しました。

問 湖北圏域河川整備計画の早期着工は勿論、流下目標・改修区間・改修方法の見直しを早急に滋賀県と行うべきと考えるが見解を問う。

答 市長から知事に対し、緊急特別要望を行い、知事から河川整備計画事業の前倒しをするとの回答を得ています。引き続き、長浜土木事務所を含む滋賀県に対し、強く要望を行います。

◆藤井市政2期8年の総括について
問 市長を担われて2期8年を経過しようとするが、成果と課題について問う。

答 国の制度を最大限活用しながら、66項目のマ

ニフエストを市の政策と整合させながら順調に展開してきました。引き続き、地方創生の取り組みを加速させ、国の動きや社会情勢の変化にスピード感を持って対応するとともに、市民の生命・身体・安全を守るべく全力で取り組んでいきます。

◆長浜市におけるプール施設の実態と国体関連施設の整備について
問 平成36年開催の、滋賀国体水泳競技会場への立候補を見送った経緯と理由を問う。

答 水泳競技会場の整備については、県の責任において整備すべきものであると考えます。本市では、県施設が相次いで廃止されていることや、人口減少や少子高齢化が著しい中で、ハード・ソフト両面での新たな「起爆剤」が必要との考えから、「現在の長浜北高の校地を活用した県立の温水プールの整備」を知事に強く要望しています。

◆地方交付税と今後の自治体経営について
問 地方交付税も年々減少し必要なインフラ整備や社会資本整備を持続的にする中で、目指すべき行政経営は、計画的な建設ビジョンを透明化し長期計画を示すことである。これに加え、自然災害の備えなど、市民の命や生活を守る地方自治体の役割は高まっている。

答 2度の合併を経て、普通交付税の合併算定替が平成32年度での終了に加え、人口の減少、少子高齢化、公共施設の更新と厳しい局面です。

私は長期的視野を持って、市政運営を支える第3次行政改革大綱を策定し限られた経営資源でサービスの質と、地域活力の維持・向上を図るなど、持続可能な地域経営をめざし、167人の職員削減などの行政改革を実施。今後は事業の「選

択と集中」で着実に進めます。
しかし改革には痛みが伴うので、行政と市民が共に分かち合い協力して乗り切る覚悟と、スピード感、危機感を持って臨んでまいり所存です。

◆財政マネジメント強化について問う。

答 特別措置終了後の平成33年度以降を見据え行政コスト削減や行政サービス維持し、財政マネジメント強化として、「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の適正管理、「地方公会計制度」に基づく財務諸表の公表、「財政情報の公表」の3つの取組を柱にしつかりと進めてまいります。

◆Q-Uテスト※の活用方法について問う。
その効果について問う。

答 大きく3点あり、1点目は、子どもたちがいかに満足し、意欲を持って学校生活を送っているかなど、個人や、学級集団の状況を知ることです。2点目は、教師が指導

を見直し今後の個々の子どもたちへの対応や学級経営の在り方を客観的に見直す機会が得られることです。
3点目は、いじめや不登校などの問題行動の予防と対策に活かせることです。

※Q-Uテスト：子どもと学級集団を理解し、必要な支援のための校内連携を検討して、実際に支援する体制を構築するための心理テスト

◆免税店について
問 事業の工夫と連携について問う。

答 訪日外国人の増加が見込まれる中、北びわ湖国際観光推進協議会において、受入体制の整備を進めており、経済界や観光業界等関係者と検討を進めています。

また、インバウンド活動支援補助金制度を活用し、地域経済の活性化につなげたいと考えています。

また、インバウンド活動支援補助金制度を活用し、地域経済の活性化につなげたいと考えています。



改革ながはま

(吉田 豊 議員)

会派代表質問



日本共産党長浜市議団 (竹内 達夫 議員)

◆医師・教職員も過労死寸前の長時間労働

問 厚生労働省は、月45

時間の時間外が健康を守るラインとしており、これを超えて残業をすると脳・心臓疾患の発症との関連性が徐々に強まると警告している。新聞報道では、「研修医過労自殺相次ぐ」、「勤務医の過重労働常態化」、「診療拒めぬ義務」と掲載されている。

市立長浜病院医師も、平成28年度の1ヶ月間の時間外勤務最長は203時間にもなっており、医師も「健康でこそ良い診療ができる」。医師不足が赤字（累積欠損金52億5千万円余）の大きな原因になっている。小児科休診の心配もあり、医師確保は喫緊の課題だ。長時間勤務の実態はどうか問う。

市長の協力を得ながら病院関係者が一丸となって関係大学等に対して、派遣依頼を粘り強く行い、遣依頼のある病院づくり「魅力ある病院づくり」のため、勤務環境面の整備、改善に努めています。今年度の1ヶ月間の時間外勤務最長の医師は188時間、80時間を超えた医師は31人、そのうち100時間を超えた医師は17人と、わずかながら改善されており、医師の負担軽減、過労防止に取り組みます。

文科省は「中学教諭6割が過労死ライン」と報告。市内小中教職員の1ヶ月間の時間外勤務が100時間を超える実態はどう改善されたのか問う。

市教職員の長時間労働の実態は、尋常なものでなく極めて憂慮すべき状況ですが、改善の方向に着実に向いており、より一層の改善に努めます。

◆水球のできる県営温水プールを北高跡に!!

2年前に水球のできる温水プールをと、3万筆もの市民署名が集められ、議会でも何度も取り上げられたが、その後の県への働きかけはどうか問う。

来年度の県予算編成の最重要項目と位置づけ、市長は直接三日月知事に強く申し入れています。



要 (森田 義人 議員)

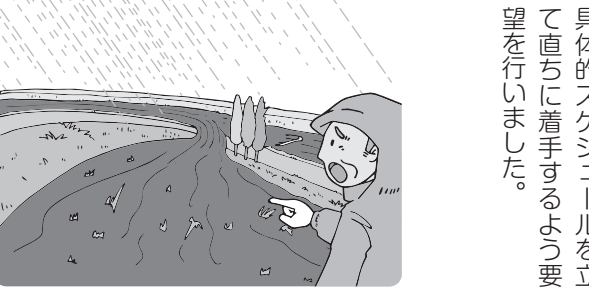
◆地域防災計画と県への対応について

問 台風5号の教訓と今後の対策を問う。

河川水位予測等の情報を分析共有化することが重要と実感しました。災害予測による事前準備として行動計画をタイムラインとして時系列で整理しマニュアル化しました。

河川管理者である県への対策を問う。

今回の災害を受け、河川整備計画については具体的スケジュールを立てて直ちに着手するよう要望を行いました。



◆学力テストと道徳の教科化について

問 長浜市の結果内容を問う。

小学校は全国平均よりやや低い、中学校はほぼ全国平均並の結果です。

学力テストを踏まえた具体的な対策を問う。

(1)教師の指導力を上げる、(2)学習時間を確保する、(3)家庭学習を充実する、この3点を推進してまいります。

来年度始まる小学校の道徳教科化を問う。

名前を呼ばれたら「はい」と返事する。「自分から元気に挨拶」をする。「履き物をそろえる」の3点を学校生活全般で指導をしてまいります。

◆病院事業会計と地域医療について

2年にわたる赤字決算の原因と対策を問う。

慢性的な医師不足による収益の伸び悩みと施設整備に伴う減価償却費が主な悪化の原因です。中期経営計画に基づき全職員が一丸となって収支改善を図っていきます。

小児科休診の恐れに對する取り組みを問う。

大学医局、医師紹介会社等小児科存続のため精一杯取り組んでまいります。

◆総合計画と平成28年度決算について

平成28年度決算総括と新年度予算への主要施策について問う。

小学校給食費の無料化、多子世帯への保育料軽減等の子育て支援策など市民満足度調査で一定の評価をいただきました。本年度は新総合計画の初年度で、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の早期実現をめざしています。

新年度予算は現在部局横断組織を立ち上げ、立案、検討を進めております。

◆地域経済基盤の振興策を問う。

第2期産業振興ビジョンを基に、長浜ビジネッサポート協議会の事業展開を期待しているところです。



市政会 (浅見 勝也 議員)



公明党 (鋒山 紀子 議員)

「オール長浜の市民力」は長浜市の大切な宝です!

◆「オール長浜」の市民意識の醸成について

ランクアップを意識した具体的な取り組み (3)「環境王国」への認定申請について問う。

問 (1)1市6町

答 (1)全国レベルで認知度、魅力度が高くない、特に東日本での認知度が低い。(2)歴史・自然など地域ブランドとなる素材を掘り起して内外に発信していきます。(3)一定条件に当てはまる可能性があり、地域ブランド構築の手法の一つとして今後研究していきます。

合併から現時点までにおける

答 (1)昨年度末で計画を上回るペースで推移し、太陽光発電が殆どです。(2)導入促進を継続・積極的に取り組みます。特に自家消費設備導入を推進します。(3)本市として必要であると位置づけ、今後研究を進めます。

様々な機会を通しての市長の見解 (2)今後の長浜市政での更なる「オール長浜の市民力」の発揮への期待について問う。

答 (1)法定外公共物の維持・管理の問題 (2)自治会活動等に対する補助金等の手引きの見直し等について問う。

答 (1)一体感の醸成」を最優先課題に取り組んできました。市民の皆さんや本市の職員の意識の中に旧町の境界がなくなってきたと感じ、今後

◆市民自治活動へのさらなる支援について

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

も一体となったまちづくりを進めます。(2)観光の面で力を発揮いただけてきました。今後は子育て支援、高齢者の生きがいづくり、女性の活躍推進の分野に必要です。

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

◆「地域ブランド力の向上」について

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

問 (1)毎年行われている「地域ブランド調査及び魅力度ランキングの結果の受け止め (2)さらなる

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

の受け止め (2)さらなる

◆「再生可能エネルギー」等の導入について



◆「再生可能エネルギー」等の導入について

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

◆市長任期最終盤、市政運営について

問 小谷城スマートインタージェンジの活用・水素社会の実現」の導入検討について問う。

◆子ども・若者の自殺を防ぐ対策について

答 小谷城スマートインタージェンジを活かしたまちづくりは、地域の発展に大きく寄与するものと考えております。

◆持続可能な開発目標「SDGs」の取り組みについて

今後は、市と事業者、JAとで事業のスキームや、権利関係、法的な規制のクリアなどの作業を進めるとともに財源確保のため地域再生計画の策定に着手してまいります。

問 「誰一人取り残さない」という理念は、教育において、大切な考え方だと思えます。

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

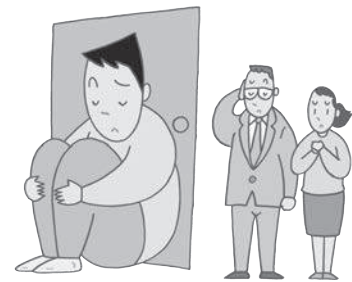
◆「再生可能エネルギー」等の導入について

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

◆「再生可能エネルギー」等の導入について

◆「再生可能エネルギー」等の導入について



市民の期待に応える

『まちづくり』にひきかえ



松本 長治 (要)

問 近年、唐突に事業が提案され、進められるケースが増えているように感じる。合併以降、事業立案から企画、予算化、事業実施までどのような手順で進め、事業採択や優先順位の決定は、どのような姿勢で取り組んでおられるのか問う。

答 行政の施策運営は、「市民への十分な説明と理解」を得たうえでの「施策の選択と集中」が必要と考えます。「長浜市総合計画」の実施計画及び付随する個別計画に基づき着実に事業を進め、評価検証、業務を計画的に見直し、改善を行いながら推進しています。

台風5号の検証について

問 先の台風5号以上の降雨を想定し、より実践的な準備を行う必要がある。避難区域や消防団、自治会との連携及び仕事の分担。避難所の見直しや避難所での情報不足など、まだまだ検証の必要があると考えますが、市の考えを問う。

答 避難勧告や指示の発令は、様々な状況を総合的に判断して行っています。消防団にはパトロールや水防作業等を今後とも期待し、弱体化する自治会の現状を踏まえ、具体的な実施体制を協議していきます。地震災害など被害が甚大な場合、市内74ヶ所の避難所を開設。今回の避難所

の情報不足による一部職員との混乱については課題と認識し、避難者にも情報が伝わるよう検討を進めています。



防犯カメラの設置について

問 長浜市においても放火や窃盗など、凶悪な事件や事故が連続している。そこで地域の入口など幹線道路に防犯カメラを計画的に設置し、犯罪抑止や検挙につなげればと考えますが、市の考えを問う。

答 プライバシーや、機器老朽化に伴う更新等の課題もありますが、ソフト・ハードの両面から、地域の防犯力向上のため、制度の見直しを検討していきます。

1級河川における適正な

維持管理について



石田 節子 (要)

問 長浜市の滋賀県への平成30年度予算編成に係る建設事業関連の要望による1級河川の適正管理・維持補修では、浚渫(しゅんせつ)要望が23ヶ所、護岸改修が10ヶ所、草木処理が3ヶ所と大変多い状況。西浅井地域では毎年、地域づくり協議会と連合自治会の合同で4河川の浚渫と草木処理について要望書が提出されているが実現していない。8月7日・8日の台風5号のような豪雨被害は今後も起こり得る状況が考えられるが、浚渫の見直しを問う。

答 順次計画的に実施されています。今年度、長浜土木事務所管内で

5ヶ所、木之本土木事務所管内で7ヶ所、うち西浅井地域は4ヶ所の予定です。また、河川の断面が小さくなり、河川機能が損なわれている箇所については、緊急対応を行われています。市として

川の浚渫や支障木の伐採の必要性は強く感じているので、今まで以上に県に強く働きかけていきます。また、円滑な浚渫工事を実施するため、残土の処分地の確保については、関係自治会と調整を進めます。

問 草木の伐採など市民による河川愛護の活動を広げていくことについて問う。

答 1級河川で、自治会等で実施され、県委託料が交付されている河川愛護活動団体は昨年度214団体。そのうち除草・清掃作業が200団体、川ざらえは6団体、竹木伐採は8団体。沿川自治会には河川の維持管理、景観対策に協力いただき感謝しています。河川管理者の滋賀県も計画的に実施されていますが、地域の方との協働による河川の維持管理が大変重要と考えます。引き続き、より多くの自治会等に河川愛護活動事業に取り組んでもらえるよう、より一層の広報活動を実施し、周知を行ってまいります。



個人一般質問

老人クラブ等の活動について!



中川 勇 (新しい風)

地域での社会貢献活動を重視し、支援内容を見直すべき!!

問 老人クラブ等に対する支援は事業に要した経費の一部を補助する手法だけでなく、交付金的な支援を加えるなど支援内容見直しの考えを問う。

答 現在、市老人クラブ連合会と意見交換を進めており、過度な負担がかからないよう平易な事務手続きの要望を頂いています。

せるために今後、色々な官民合わせた施設整備を早急に検討していく必要がある。基本構想の中では「段階的整備」としての推進となっており、具体的な目標年次の設定が無い。一定の期間を設定した推進目標を問う。

問 田村駅周辺整備基本構想の推進について

問 市全体の人口流出を止めるダム機能を持た

るための現在策定中の「田村駅周辺整備基本計画」の中で示す予定で

限りある予算の中で老人クラブが継続的、発展的に活動していけるよう、支援見直しに向け検討してまいります。

具体的には現在策定中の「田村駅周辺整備基本計画」の中で示す予定で

中小企業・小規模事業者の事業承継等について

問 国においては企業数の推移としてこの15年間で約100万社が減少し、また2020年頃には数十万の団塊経営者が引退時期にさしかかる。事業承継の形態も多様化し、直近10年では法人経営者の親族内承継の割合が急減し、従業員や社外の第三者といった親族外承継が6割超に達している。本市におけるこうした実態について、どの程度把握しているのか問う。

答 本市における事業承継の形態等の実態については市が直接状況を把握する手段は今のところありませんが、商工会議所や各商工会を通じて実態の把握に努めています。

今後、経済団体等との連携を図る中でより詳細な実態を把握する必要があります。と認識しています。

観光施策について



山崎 正直 (新しい風)

問 7月に東京国立劇場で行われた「長浜曳山まつり東京公演」の成果について問う。

答 首都圏から多くのお客様を迎え、大好評のうちで開催することができました。長浜曳山まつりの保存伝承の機運の高まりと首都圏への情報発信が、大変うまく機能したと考えています。

問 「えきまちテラス長浜」の現状と今後の活用について問う。

答 グランドオープン後の利用者は目標の93%、テナントの売り上げは17店舗の目標合計が108%の達成状況です。しかし、えきまち長浜が直営している2店舗



については目標の半分の達成状況と苦戦している状況です。これまでは、施設をオープンすることに全精力を傾けてきましたが、今後は販売商品の品揃え、メニューの充実やお客様サービスの向上といった、いよいよ運営会社の本質が問われる段階です。

施設には共有スペースが設けられていますが、その利活用についてはまだまだ不十分と言えます。今後は独自のイベントや既存イベントとの連携をさらに深めることで利用を促進し、駅周辺と中心商店街の一体的な賑わいの創出が図れるようにしていきたいと考えています。

問 元浜町13番街区再開発事業について、その期待する効果を問う。

答 老朽化した大規模施設や、虫食い状態の土地利用を解消し、中心市街地の賑わいが拡大することともに、新たな回遊性が生まれ、賑わいに厚みが増すと考えています。また、住宅の建設も含まれていますので、観光客のみならず、住民による賑わい創出効果も期待しています。

学校施策環境整備について



柴田 光男（市 政 会）

問 小・中学校におけるトイレの洋式化未改修校の早急な対策が必要と考えるがどうか。

答 国の交付金の活用が前提ですが、長期間事業採択が得られない場合は、改修年次計画を見直し、しっかりと対応します。



問 他市で老朽化した体育館床フロアが身体に刺さる事故が何件も発生し、中には内臓にまで達する重大事故もあった。市内の体育館の維持・管理について問う。

答 市内での事故例は

て設置していきます。
問 健康ポイント（運動したり・健康診断受診で商品券などと交換）制度の導入について問う。

答 スマートフォンで客観的にポイント化した事業の実施で市民の方の参加をいただいています。引き続き「歩くこと」をテーマの事業を推進していきます。

豊公園駐車場の利便性向上について

問 一か所しかない出入口の増設について問う。

答 周辺自治会に配慮して一か所としています。現状、渋滞もあり、料金所への補助員の配置で対応し、対策運用の結果によっては、出口の増設も含め検討します。

問 利用者に配慮した料金の減免措置等について問う。

答 市内の学校等の教育上での利用や、身体しよつがい者、知的しよつがい者の方への減免措置は実施しています。

出前講座について



鬼頭 明男（日本共産党）

問 出前講座は市民にとって日頃の疑問・興味・意見など、専門の市職員から知る機会となり、大変大切なことである。また、市職員も、その疑問・推進に對してできる限りわかりやすく答えていくことも大切である。出前講座は市民にとっても、市にとっても積極的に取り組む必要があり、出前講座を通じてそれぞれがもっと意識を高めていくことが大切であると考え

る。
答 ホームページや広報などを活用し周知を図り、自主防災をはじめ地震や水害など市民からの様々なニーズに對し実施しています。

自主防災に関しては、平素から地域単位または事業単位で自主的な防災組織の育成と整備を推進し、災害時の被害防止・軽減を図ることが大切となる。市の方から各自治

会などの少単位で、さらに積極的に市民の輪に入り出前講座を進める必要があるのではないかと問う。

答 平成28年度は88件の出前講座を行い、5,944名の受講でした。市民の自助・共助の意識を高めることは防災・減災につながる重要なことなので今後も積極的に進めてまいります。

問 国保特定健診に關しては、地道な出前講座の実施や、自分の健康に關心を持ち、隣近所・知

り合いなどととも勉強できる環境づくり、誘い合つて健診を受診できる環境づくりが大切ではないか問う。

答 市では、生活習慣病予防についての出前講座を開催し、健診の必要性や継続受診の重要性を説明することで、特定健診の受診につなげています。平成28年度は保健師や看護師さんなどによる健康に関する出前講座を81回開催し、1,984名の受講でした。また、地域づくり協議会などの地域団体と連携して健康づくりを進めており、地域ぐるみで健診受診の意識が高まるよう努めているところです。



中央公園整備等について



中島 康雄 (改革ながはま)

問 宮司球場で整備予定の中央公園については、長浜新川の計画があり二重投資とならないのか問う。

答 現在、正確な線形は未定であり、整備の具体的な内容や時期は明らかにされておらず、決定された場合は改修整備を行います。

急傾斜地崩壊防止について

問 急傾斜地崩壊未指定地域の市の対策について問う。

答 対策工事が行えるよう県に要件緩和等を要望することにも、砂防地見張員による点検を行います。

田村駅周辺整備について

問 都市計画道路の整備や手法について問う。

答 本年、具体的なパースを作成します。都市計画道路については、県道加田田村線まで必要か、また整備手法については、区画整理事業も視野に入れて検討します。

新北高周辺道路の整備について

問 平方町内、平方南町内の市道整備について問う。

答 開校後の通学状況等を確認し、安全対策を検討します。

除雪事業について

問 除雪機械購入補助の充実と除雪支援制度について問う。

答 補助制度の引き上げや利用しやすい制度としての充実を目指し、丁寧に自治会へお知らせするとともに、地元が自主的に取り組んでいただけるよう制度の見直しに努めます。

市場再編について

問 市場のあり方検討基礎調査を実施してはどうか問う。

答 市関係課との協議も始めており、検討すべき好機ととらえ、調査も含め必要な対応をとってまいります。

障害者差別解消法について

問 市民への周知、相談窓口について問う。

答 浸透が十分とは言えず、今後周知と相談窓口の各課連携と充実を図ります。

国民健康保険について



浅見 信夫 (日本共産党)

問 国民健康保険の都道府県化に向けて、標準保険料率等に係る第3回試算が、国・県・市で進められている。また、来年度からの保険料がどうなるのかについての市民の関心も高い。平成28年度国民健康保険特別会計決算では、医療費の伸びが抑えられ、実質収支は3億4千2百万円の黒字。5千6百万円の財源不足だと、2・3%の保険料の引き上げを行ったが、結果的に必要がなく、保険料の引き下げが求められる。そこで、第3回試算の概要・特徴・公表について問う。

答 第3回試算は、平成28年度の医療費実績をベースに計算。国の追加公費を反映し、10月上旬に公表する予定です。なお、平成30年度の標準保険料率等は、県において来年1月下旬に示され確定する予定です。

官民パートナーシップ(PPP)について

問 自治体の行動原理は公平性・平等性・公共性であり、それが担保されるのなら、行政の責任で行うべきサービス(公立図書館、税・社会保障の業務、水道事業、公営住宅、公的保育、公立病院等)を除いて、一概に自治体の民営化は否定すべきではないと思う。

地域活動団体など民間の社会サービスは地域にとっても必要なものとなっている。そこで、市は財政、公共施設等総合管理計画等の課題に取り組み中で、PPPをどのように位置付け市政運営を進めるかについて問う。

答 社会情勢の変化や厳しい財政状況の中、将来にわたり良質な公共サービスを提供するため、高い市民力と民間の経営手法を生かすこと、最小の経費で最大限の効果を挙げることを目指し、協働のまちづくりを進めます。従って、今後の施設整備においては、施設の必要性、市の関与の度合いや方法について十分検討したうえで、PPP等の様々な手法の導入を検討し推進していきます。

余呉小中学校について



中川 リョウウ (改革ながはま)

問 平成30年4月から小中一貫教育校「余呉小中学校」が開校を予定している。余呉の小中が一つになって義務教育を9年間連続した期間と捉え、一貫した系統的教育を提供することによるメリットは大きいと考える。

しかしながら余呉地域以外からでもこの小中学校に通いたいと思わせるような小中一貫校になるのか。もう一歩踏み込んだことを提案して更に魅力のある学校にしなければならぬ。子どもを少しでも良い教育環境を整えた学校に行かせたいというのはいくつかの親の願いでもあり地域の願いでもあると思う。

余呉に住んで良かつ

た、余呉小中学校の卒業生で良かったと誇りを持って言える学校でなければならぬ。今後、タブレットの導入などICT化に備え先進事例として導入されてはどうか問う。

答 余呉小中一貫教育校においては、「よごふるさと科」や他校・地域との交流など、特色ある教育活動を展開するために、ICTを活用した様々な取り組みが工夫でき、その効果が期待できます。

現在本市では、ICT教育にかかる研究推進校での取組を検証している段階であり、今後余呉小中一貫校での充実にむけて検討してまいります。

問 開校後、学校の生徒や教員、地域の方々は慣れるまでは大変な苦労があると思う。市として小中一貫校運営に必要な人材の補充や予算は考えられているか問う。

答 県下初となる施設一体型義務教育学校において、特色ある教育活動を推進するため適正な人員配置に加え、系統性・連続性のある教育活動を充実させるために、教職員の加配措置について、すでに県や国に働きかけております。また、県を通して、国の推進事業を活用し、県教育委員会の積極的な指導助言を受けながら、特色ある教育課程の編成を支援してまいります。

加えて、開校後も学校職員と教育委員会事務局を中心とした連絡会を定期的に開催し、開校後の課題についても対処できるよう、丁寧に取り組んでまいります。

姉川大井町地先の切り通しの閉鎖決定について



藤井 繁 (新しい風)

問 県当局は、姉川大井町地先の切り通しの閉鎖を自治会との協議のうえ決定された。

この切り通し部分の当面の応急処置と堤防の強化を含めた抜本対策について県当局の対応を問う。

答 市長が県知事に緊急要望したことを受け、切り通し部分にせき板をはめ、2メートルの高さまで大型土のうを積み、堤防を塞ぐ応急工事を実施し、9月16日午前9時に切り通し部分は閉鎖されます。

本格的な工事については、来年の梅雨時期までに十分な構造の堤防工事を完了される見込みです。

なお、抜本的な対策は河川整備計画に基づき、河川改修工事により実施すると聞いており、市として早期に実施されるよう、県に強く要望してまいります。

問 大井橋の当面の通行対策と大井橋の撤去見込み時期について問う。

答 安全対策上、農耕車両、自転車、歩行者のみの通行になります。

大井橋の撤去時期については、切り通し部分の堤防整備、集落内から県道への取り付け道路の整備、さらに大井橋に添架されている「水道管の移設工事」が完了したうえでの撤去となるため、橋の撤去までには、一定の期間が必要と思われるます。



個人一般質問

小谷城スマートイシタリーチェンジ開通に伴う地域活性化 (小谷城戦国歴史資料館について)



草野 豊 (改革ながはま)

問 小谷城戦国歴史資料館の移転・新築については小谷学区より、要望書が提出されている。私も平成27年3月に一般質問をした。

答 その後、2年半が経過しており、現在どこまで研究され、建設場所等の構想がどう進んでいるのか問う。

答 小谷城戦国歴史資料館は、建築後35年が経過しているため、移転・改築が必要と考えており、現在策定中の「史跡小谷城整備計画」や市全体の文化財保護・活用構想である「長浜市歴史文化基本構想」において施設の位置づけや役割・内容などについて検討を進めています。



0次予防コホート事業 (健康都市宣言について)

問 自然環境に恵まれた長浜市、結いの心がはぐくむ長浜市、医療・福祉・スポーツ等の連携を基に、ぜひ健康都市宣言をしてはどうか問う。

答 本市では、あらゆる世代の人が健康でいきいきと生活できるまちづくりを推進しています。0次予防コホート事業は日本で唯一の事業です。

単に狭い意味での健康ではなく、「健全な心とからだ」や「幸せ感」といった、広義の健康を実感いただけるまちづくりをすすめるための、市の姿勢を表明するために「健康なまちづくり都市宣言」は、インパクトもあって効果的な方策と考えます。

市民の皆さんと一緒に、宣言への機運を醸成し、取り組みを進めていきます。

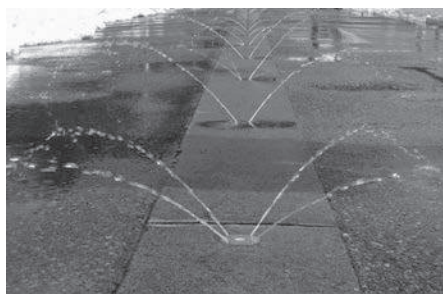
地域除雪等の今後について



矢守 昭男 (無党派)

問 現在設置されている消雪パイプについては、パイプ等の経年劣化や通行車両等による設備損壊によって維持修繕に多大な費用が発生していると考ええる。高齢化など人手不足で除雪がままならない現状を見たとき、今後の消雪パイプの維持管理方法の見直しを含めて見解を問う。

答 現在設置されている消雪装置につきましては、道路事業で設置された施設のほか、農村総合整備事業等で設置された旧市・町のやり方を継承していることから、一部自治会で維持管理をしていただいています。今後、消雪施設が設置された経過や事業等を整理したうえで、維持管理方法について検討してまいります。



効果的な学習環境づくりについて

問 先生方の働き方改革のことも加わって、時間割の変更や指導方針の改革も進むものと思うが、より学習効果を高め、習熟度の差に応じた授業を進めるのが効果的と考えられる。東京都武蔵野市の

例にあるような教育ボランティアあるいは元教員などのマンパワーを得て、2人による指導体制を導入することについての考え方を問う。

答 本市としても複数指導体制を充実することは、きめ細やかな指導を行うために有効な手立ての一つであると考えております。今年度、市単独で常勤講師・非常勤講師を配置し、複数指導や習熟度に応じた少人数指導、個別支援などを行っています。教育ボランティア等に関しましては、全学校で学校運営協議会を組織し、様々な学習活動で協力をいただいています。また、土曜授業や学習活動に関わっていただいています。さらに、県の事業である「スクールサポーター派遣制度」を活用しています。今後は、学校と教育委員会が連携するなかで先進地の取組内容を参考に検討してまいります。

大井町の行政怠慢災害について



西尾 孝之（無会派）

問 切通しの危険性を住民も認識していたなか、行政の怠慢について問う。

答 今回の台風5号による切通しからの越水の発生原因は、観測史上まれにみる豪雨が姉川の upper 部で降ったことであり、その結果として下流域で経験したことのないような急激な水位上昇によるものです。

この切通しにつきましては、「切通しの封鎖は地元が行う」こととして

今日に至り、これまで有効に機能していません。閉鎖については、これまで県と自治会が幾度となく調整されてきましたが、現時点まで切通しの閉鎖に至らなかったことです。

このたび県が閉鎖工事を実施することになりましたが、今後においても、地元自治会との協議を続けながら、河川管理者である県と連携して、地域住民のみならず、安全安心に向けて取り組んでまいります。

えきまち長浜(株)に2億円を15年間据え置き貸付について

問 市民の税金を使ううえでは、より厳しい条件で貸付すべきと考え

が、身内にあまいのではなかろうか。

答 半世紀振りの長浜駅前の再開発は、都市再開発法に基づき、法定の公的事业に関連するもの、また市としても重要なまちづくり事業に対する支援策となりますので、通常の民間開発事業者等への貸付とは意味合いが異なるものとなります。

今回の貸付にあたりましては、インシャル部分については、このような措置をとらせていただきましたが、大切なのは今後のランニング部分で、いかに黒字経営を継続していただくかにかかっています。

「おまち」という指摘を真摯に受け止め、地元金融機関とともに市も債権者として、経営状況等について厳しく指導していきたいと考えております。

指定管理者制度について



竹本 直隆（新しい風）

問 滋賀県では、東近江市立病院が公立病院で「医療法人会」によって指定管理者制度を導入しており、今回守山市民病院も社会福祉法人「恩賜財団済生会」に15年間の指定管理の後に譲渡する方針を示している。市立長浜病院も52億円の累積欠損を抱え、改善が見受けられないが、本市においても、毎年赤字が増える状況下、指定管理者制度も含めた検討をすべきではないか見解を問う。

答 長浜市病院事業は平成22年4月から地方公営企業法全部適用の経営形態へ移行し、長浜病院及び湖北病院における適切な医療サービスの提供と経営改善に努めており、長浜市病院事業中期

経営計画においても、当面は現体制を維持することとなります。

問 病院事業改革プランでどのような成果が上がったのか問う。

答 医師を獲得していることが経営改善につながる点であるため、そのことにつき取り組んでまいります。

問 指定管理や譲渡も含めた検討をしていくのか問う。

答 それありきではありませんが、検討もしてまいります。

長浜市の消融雪装置について

問 消融雪装置の施設台帳について問う。

答 現在統一したものができていませんが、平成30年度には完了したいと考えています。

問 市道に敷設されている消融雪装置（給水ポンプ、降雪感知器、消雪ノズル）は、全て市が修繕、改修しているのか問う。

答 一部自治会で維持、修繕されている施設があります。

問 多くの自治会からの消雪パイプの敷設要望に対しては、多額の設置費用、水源の確保、河川の汚濁による障害などで原則設置しないとの回答がされているが、特例措置はあるのか問う。

答 原則設置しないとのことであったが、水源の確保ができ、広域的、長期的な観点から新規設置、延伸も検討してまいります。



『議会基本条例』の検証を実施しました。

平成25年の策定から4年が経過した「議会基本条例」は、議会の活性化を図り、市政の進展と市民の福利向上に寄与することを目的としたものですが、その目的が達成されているかどうかを検証するため、外部有識者を交えた検証作業を実施しました。

ステップ1 自己検証

平成29年4月 スタート

- 各会派・議員による自己検証

ステップ2 検証結果のとりまとめ

平成29年5月 ステップ2

- 各会派、議員の自己検証結果をとりまとめる【議会運営委員会】
(議会としての自己検証)

ステップ3 外部有識者との意見交換

平成29年6月 ステップ3

- 外部有識者（龍谷大学 本多教授）の評価と意見交換【議会運営委員会】
- 検証結果（案）の作成【議会運営委員会】

ステップ4 公表

平成29年9月 結果の確定と公表

- 全員協議会で検証結果（案）についての質疑
- 検証結果の確定
- 検証結果の公表

議会基本条例の検証結果（抜粋）

※その他の20項目余りについては、継続（現状維持）の評価としました。詳細は、ホームページで公開しています。
(長浜市議会>市議会の情報>議会基本条例等のページ)

検証項目	条	現 状 等	今後の取り組み	具体的に取り組み内容
1. 議長、副議長選挙の透明化	第6条	立候補制、所信表明等を実施していない	要検討	立候補等に関する規定を定め、市民に分かりやすい正副議長選挙のあり方を研究します。
7. 市民の皆さまとの意見交換会の実施	第8条	広報広聴委員会が中心となり、全議員で役割分担し、年2回定期的に実施している		改善・拡充 市民の要望が多い要因を分析し、活かす取組み等を検討します。
11. 法96条第2項による議決事件の追加	第10条	2つの議決事件を定めている	要検討	市政の方向性に影響するような政策、市政全般にわたる重要な計画等の議決事件の追加を行っていきます。
13. 積極的な議案提出	第12条	直近では、滋賀国体「水球競技」の長浜市開催を可能とする「多目的温水プール」の新設を求める意見書を可決した		改善・拡充 組織的に取り組む体制づくりを検討します。
16. 政策討論の実施	第14条	テーマを決め議員間で自由討議する場を設けていない	要検討	環境づくりをするために、先進事例を調査、研究します。
22. 議会事務局の機能向上	第19条	滋賀県市議会議長会により龍谷大学とのパートナーシップ協定を締結し、機能向上に努めている		改善・拡充 法制実務専門員の設置や、軍師ネットワーク、他市との連携によりレベルアップを図ります。
25. 議員定数の検討	第22条	平成26年8月から26人（4人減）	要検討	定期的に議員定数の適正化を議論する機会を設けます。
26. 議員報酬の検討	第23条	長浜市特別報酬等審議会の答申を受け、平成28年4月に改定（3%増）	要検討	定期的に議員報酬の適正化を議論する機会を設けます。

第9回市民の皆さまとの意見交換会を開催します

日 時	11月13日（月）	11月14日（火）
	午後7時～	
場 所	リュートプラザ2F サークル活動室 (難波町505)	長浜東部福祉ステーション 1F 和室（東上坂町1000）
内 容	平成28年度決算審査報告	
テーマ	災害(洪水時)に強いまちづくりについて	まちづくりセンターを拠点とした地域づくり

ぜひ、ご参加ください！（予約不要）

平成29年長浜市議会 第3回定例会議決結果表

議案番号	案 件	賛成多数 可決	新しい風										改革ながはま		日本共産党		要		市政会		公明党		無		無	
			佐金 利幸	柴田 清行	竹本 直隆	轟 保幸	中西 定幸	藤井 繁	山崎 正直	草野 豊	中川リョウ	中馬 康雄	吉田 豊	鬼頭 明夫	竹内 達夫	石田 節子	松本 長治	森田 義人	浅見 勝也	阪本 重光	柴田 光男	東 久雄	鋒山 紀子	無 押谷 茂嗣	無 西尾 孝之	無 矢守 昭男
第76号	平成28年度長浜市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数	可決	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第78号	平成28年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数	可決	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第79号	平成28年度長浜市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数	可決	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	就学援助の入学準備金支給時期の改善を求める請願	賛成少数	不採択	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×
請願第2号	「組織犯罪処罰法改正法」（「テロ等準備罪」法・「共謀罪」法）の廃止の意見書提出を求める請願書	賛成少数	不採択	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	×	○	×
請願第3号	日本政府に対し「核兵器禁止国際条約」への参加を求める意見書の提出を求める請願書	賛成少数	不採択	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	×	○	×

※表内の「○」は賛成、「×」は反対、「欠」は欠席を表します。 ※議長の柴田清行は採決に加わりません。
 ※会派名の「無」は、会派に属さない議員です。

全員一致で賛成可決・承認・認定・同意・可と答申したもの			
第69号	専決処分事項の承認を求めることについて（専決第4号） 専決第4号 平成29年度長浜市一般会計補正予算（第2号）	第86号	長浜市税条例の一部改正について
第70号	専決処分事項の承認を求めることについて（専決第5号） 専決第5号 平成29年度長浜市一般会計補正予算（第3号）	第87号	長浜市都市公園条例の一部改正について
第71号	専決処分事項の承認を求めることについて（専決第6号） 専決第6号 損害賠償の額を定めることについて	第88号	長浜市立学校の設置等に関する条例等の一部改正について
第72号	平成29年度長浜市一般会計補正予算（第4号）	第89号	工事請負契約の変更について
第73号	平成29年度長浜市一般会計補正予算（第5号）	第90号	工事請負契約の変更について
第74号	平成29年度長浜市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	第91号	工事請負契約の変更について
第75号	平成28年度長浜市一般会計歳入歳出決算の認定について	第92号	工事請負契約について
第77号	平成28年度長浜市国民健康保険特別会計（直診判定）歳入歳出決算の認定について	第93号	財産の貸付けについて
第80号	平成28年度長浜市休日急患診療所特別会計歳入歳出決算の認定について	第94号	市道の路線の廃止及び認定について
第81号	平成28年度長浜市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	第95号～第101号	小谷財産区管理会の委員の選任について
第82号	平成28年度長浜市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	第102号	財産の取得について
第83号	平成28年度長浜市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	第103号	平成29年度長浜市一般会計補正予算（第6号）
第84号	平成28年度長浜市病院事業会計決算の認定について	諮問第1号～第10号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
第85号	平成28年度長浜市老人保健施設事業会計決算の認定について		※灰色の網掛けは、決算認定関連です。

今後の会議予定（11月1日以降）

- | | |
|---|--|
| 11月13日(月)・14日(火) 19時～
第9回市民の皆さまとの意見交換会 | 12月11日(月)
産業建設常任委員会、予算分科会 |
| 11月16日(木) 定例常任委員会
10時～ 産業建設常任委員会
13時～ 健康福祉常任委員会
15時～ 総務教育常任委員会 | 12月12日(火)
健康福祉常任委員会、予算分科会
12月13日(水)
総務教育常任委員会、予算分科会 |
| 11月27日(月) 第4回定例会開会日 | 12月15日(金) 予算常任委員会 |
| 12月6日(水)～8日(金) 個人一般質問 | 12月19日(火) 第4回定例会閉会日 |

※（日程は変更される場合があります。）
 この他にも随時、議会運営委員会等が開催されます。詳しくはホームページまたは議会事務局でご確認ください。

議会の会議を 傍聴しませんか

本会議や委員会は、どなたでも傍聴することができます。市民の皆さんから選ばれた議員の活動や市政の動きを知るためにも、ぜひ傍聴にお越しください。



◇10月2日に長浜市議会第3回定例会が閉会しました。
 ◇今回の議会では8月に上陸した台風5号への長浜市の対応や今後の危機管理について会派代表質問、個人一般質問で多くの議員が質しました。
 行政の役割として災害から命を守る、被害を最小限に留めることは当たり前のごとであり議会としても情報共有の重要性を再認識する機会となりました。
 今後も議会人としての矜持を胸に職務に全うして参りますのでご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

◇ふと気付けば今年も残りわずかとなりました。
 一雨一雨ごとに寒さが増す季節となりますのでくれぐれもご自愛ください。
 ながはま市議会 広報広聴委員会
 TEL 65-6547

市議会のホームページを是非ご覧ください。

<http://www.city.nagahama.lg.jp/category/2-0-0-0-0.html>

